

2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月10日

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3538 URL <https://www.willplus.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 隆章
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営戦略本部長(氏名) 宇田川 宙 (TEL) 03-5730-0589
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 2023年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	20,661	3.5	973	△28.6	977	△28.5	633	△29.0
2022年6月期第2四半期	19,968	—	1,362	13.0	1,367	13.5	892	11.5

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 633百万円(△29.0%) 2022年6月期第2四半期 892百万円(11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	66.16	65.10
2022年6月期第2四半期	93.79	91.89

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については、対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	19,437	9,195	47.3
2022年6月期	18,630	8,829	47.4

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 9,195百万円 2022年6月期 8,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	5.00	—	29.90	34.90
2023年6月期	—	15.00			
2023年6月期(予想)			—	26.17	41.17

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,363	11.8	2,687	13.6	2,686	13.0	1,750	12.9	183.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	10,004,160株	2022年6月期	9,951,200株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	385,166株	2022年6月期	385,166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	9,580,332株	2022年6月期2Q	9,515,194株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年7月1日～2022年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により景気は回復基調となったものの、長期化するウクライナ情勢に起因する資源・原材料の価格高騰や消費者物価上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、当第2四半期連結累計期間における国内の新車(乗用車)登録台数は1,112,510台(前年同期比102.2%)(注1)、外国メーカーの新車(乗用車)の登録台数は125,005台(前年同期比101.9%)(注2)となり、また日本国内における輸入車販売シェアも11.2%(前年同期11.3%)と、半導体不足による生産遅延や物流の混乱による新車供給の停滞に起因する厳しい事業環境は徐々に解消しつつあります。

一方で、当社グループ取扱いブランドの日本国内における新車登録台数は49,188台(前年同期比93.6%)(注2)と前年同期を下回り、一部ブランドにおいては新車供給が不安定な状態が続きました。

(注1) 出典：日本自動車販売協会連合会HP 統計データ

(注2) 出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数

このような経営環境の下、当社グループにおいては商品入荷の遅れ等による影響が一部にあったものの、2022年8月に新規オープンした「ジープ大田」が売上高に寄与したほか、新車供給が正常化に向かいつつあるブランドの高額車輻を中心とした新車販売が底堅く推移し、新車売上高は前年同期比4.5%減少に留まりました。中古車販売につきましては、引き続き注力した結果、中古車売上高は前年同期比23.6%増加となり、車輻販売合計では前期比2.7%増加の17,674百万円と前年同期を上回る結果となりました。

ストック型ビジネスである車輻整備は、店舗数の増加に加え継続してお取引頂くお客様が着実に増加し、売上高は2,729百万円(前年同期比8.0%増加)となりました。保険代理店事業も堅調に推移し、代理店手数料収入は155百万円(前年同期比9.3%)となり、連結売上高は前年同期比3.5%増加の20,661百万円となりました。

当社グループの中長期計画の重点取組みである「店舗の再生エネルギー導入」を継続して推進してまいりました。当第2四半期連結累計期間に新たに4店舗の導入を実施し、当社グループの35店舗中、再生エネルギー導入店舗は21店舗となりました。

また、低炭素車販売の推進、社用車の低炭素車の比率を高める取組みも継続し、当第2四半期連結累計期間の新車販売に占める低炭素車の割合は5.7%、当第2四半期連結会計期間末時点におけるグループ全体の社用車のうち低炭素車の占める割合は9.1%となりました。

なお、EV充電器設置台数は前期末と同台数の急速充電器10台を含む59台となっております。

売上総利益は、新車売上高の減少に伴う影響や、中古車市場活況による仕入原価上昇があったほか、ブランドメーカーのインセンティブ(販売奨励金)確定に一部遅れが生じていること等により3.4%減少の4,173百万円となり、売上総利益率も1.4ポイント減少の20.2%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、中長期戦略推進のための投資及び新規出店に伴う費用の発生、料金改定に伴う電気料金の増加等により、地代家賃、水道光熱費、減価償却費等が増加したほか、従業員に対するインフレ手当の支給等により人件費が増加し、前年同期比8.1%増の3,199百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比28.6%減少の973百万円、経常利益は前年同期比28.5%減少の977百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29.0%減少の633百万円となりました。

当社グループは輸入車関連販売事業の単一セグメントであります。商品品目別の販売実績は以下のとおりであります。

商品の名称	販売高 (百万円)	前年比 (%)
新車	9,776	95.5
中古車	6,238	123.6
業販	1,658	85.9

車輛小計	17,674	102.7
車輛整備	2,729	108.0
その他	257	114.3
合計	20,661	103.5

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、807百万円増加し、19,437百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、686百万円増加し、12,061百万円となりました。これは、主に第2四半期以降に販売予定の商品仕入れが多かったこと等により商品が1,742百万円増加した一方で、現金及び預金が1,214百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、7,375百万円となりました。これは主に新規出店の店舗設備の取得により有形固定資産が156百万円増加した一方で、のれんの償却により無形固定資産が36百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、8,100百万円となりました。これは主に未払法人税等が納付により68百万円減少、未払消費税等が納付で減少したこと等により、その他流動負債が93百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ595百万円増加し、2,141百万円となりました。これは主に、長期借入金が567百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、365百万円増加し、9,195百万円となりました。これは期末配当金支払が288百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益633百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,214百万円減少し、4,323百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,341百万円(前年同期は783百万円の獲得)となりました。これは、資金の増加要因である税金等調整前四半期純利益が974百万円、減価償却費が552百万円があったものの、資金の減少要因である棚卸資産の増加が2,289百万円、法人税等の支払額が410百万円、売上債権の増加額が53百万円、未払金や未払消費税等の減少により「その他」が116百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は183百万円(前年同期は93百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は310百万円(前年同期は876百万円の獲得)となりました。これは、2022年11月に実施したサステナビリティローンによる長期借入金が1,000百万円あった一方で、短期借入金の返済が100百万円、長期借入金の約定返済が321百万円、配当金の支払額が288百万円あったことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,538,335	4,323,414
売掛金	215,272	268,962
商品	4,415,956	6,158,680
仕掛品	175,423	206,164
原材料及び貯蔵品	290,958	310,648
その他	738,713	793,759
流動資産合計	11,374,660	12,061,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,664,163	3,705,389
その他(純額)	2,609,955	2,725,175
有形固定資産合計	6,274,119	6,430,564
無形固定資産		
のれん	157,387	120,607
その他	16,976	16,868
無形固定資産合計	174,363	137,476
投資その他の資産	806,952	807,668
固定資産合計	7,255,435	7,375,709
資産合計	18,630,096	19,437,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,793,059	1,821,236
短期借入金	2,900,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	649,942	760,812
未払法人税等	416,878	348,338
前受金	1,627,395	1,595,138
賞与引当金	49,568	51,124
その他	817,871	723,936
流動負債合計	8,254,714	8,100,584
固定負債		
長期借入金	1,066,856	1,634,365
役員株式給付引当金	70,881	70,881
資産除去債務	377,052	405,301
その他	30,931	30,931
固定負債合計	1,545,721	2,141,479
負債合計	9,800,436	10,242,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,768	241,698
資本剰余金	1,165,306	1,175,236
利益剰余金	7,566,625	7,912,380
自己株式	△134,039	△134,039
株主資本合計	8,829,660	9,195,275
純資産合計	8,829,660	9,195,275
負債純資産合計	18,630,096	19,437,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	19,968,107	20,661,404
売上原価	15,646,570	16,488,229
売上総利益	4,321,536	4,173,175
販売費及び一般管理費	2,958,848	3,199,752
営業利益	1,362,688	973,422
営業外収益		
受取利息	532	472
受取保険金	684	5,933
受取支援金収入	6,432	376
受取報奨金	1,481	1,286
その他	1,159	1,471
営業外収益合計	10,289	9,540
営業外費用		
支払利息	5,606	5,223
その他	242	539
営業外費用合計	5,848	5,762
経常利益	1,367,129	977,201
特別損失		
固定資産除却損	459	2,312
特別損失合計	459	2,312
税金等調整前四半期純利益	1,366,669	974,888
法人税等	474,202	341,010
四半期純利益	892,467	633,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	892,467	633,878

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	892,467	633,878
その他の包括利益		
四半期包括利益	892,467	633,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	892,467	633,878

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,366,669	974,888
減価償却費	537,760	552,367
のれん償却額	36,779	36,779
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,112	1,556
受取利息及び受取配当金	△532	△472
支払利息	5,606	5,223
固定資産除却損	459	2,312
売上債権の増減額(△は増加)	23,887	△53,690
棚卸資産の増減額(△は増加)	63,302	△2,289,307
仕入債務の増減額(△は減少)	△343,622	△7,149
前受金の増減額(△は減少)	△77,279	△32,257
その他	△269,275	△116,885
小計	1,344,868	△926,634
利息及び配当金の受取額	532	472
利息の支払額	△5,665	△5,027
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△556,395	△410,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,340	△1,341,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,191	△175,259
無形固定資産の取得による支出	—	△3,676
敷金及び保証金の差入による支出	△131	△4,131
敷金及び保証金の回収による収入	102	—
その他	△134	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,355	△183,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△299,754	△321,621
リース債務の返済による支出	△741	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	19,860
配当金の支払額	△222,931	△288,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	876,573	310,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,566,558	△1,214,921
現金及び現金同等物の期首残高	3,376,534	5,538,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,943,092	4,323,414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。